



門田 裕一 議員

要援護者の避難支援対策の取組

問

①本市における災害時要援護者の避難対策への取組状況について
②要援護者名簿は整備中であるが、どのような手法で作成されているのか。
③個別計画は未着手であるが、なぜ、未着手なのか。

答 市民福祉部長

①全体計画については、平成18年12月に策定済である。
②名簿については、第1回目が平成19年1月に、第2回目が内容更新ということで、平成20年6月から21年1月にかけて取りまとめた。
③個別計画は、今年度既に取組まれているが、地域支援者と要援護者のどちらも活用

できる災害時要援護支援マニュアルを作成した。

取りまとめに当たっては、一人でも多くの地域住民が関心を寄せ、地域全体として取り組むことが大切であるとの観点から、これまでの民生委員や高齢者家庭相談員を中心とした方式から、広報区長を中心とした方式へ、方向転換をお願いした。

答 長寿介護課長

③避難する場合、ルート選定に当たっては、池とか川とか、場合によっては、危険な箇所もある。そういうことを踏まえ、十分検討した上での計画が必要である。
広報区長を中心に地域全体で考えていただき、実際に動ける体制を整えることが必要であるということ、方向転換をお願いした。

子宮頸がんワクチンに公費助成を

問

予防できる唯一のがん、子宮頸がんワクチンの公費助成への英断を

答 中村市長

ワクチン接種には、ワクチンの免疫期間など、その効果や副作用等安全性など、十分な情報を得ながら、認識を深めた上で対応すべきと考える。
新政権のマニフェストにも掲げられているので、今後国の動向を見守っていききたい。
ワクチン接種を実施する場合、接種可能な医療機関は、現在伊予医師会では、市外の1医院のみであり、実施体制の整備が必要である。今後県及び医師会との連携を図り、県内市町の取組状況も踏まえながら検討したい。

子宮頸がんの予防には、定期的な検診を受けることが重要であり、ワクチン接種の検討とともに、なお一層の受診啓発に努めたい。

参画と協働について

問

①住民と行政の協働による地域活動の活性化を図る取組は。
②若い世代が参画を推進する仕組みづくりは。
③団塊の世代の方々が含めた高齢者の方々が参画できる仕

組みづくりは。

答 中村市長

①中山・双海に設置を予定している自治支援センターでは、住民自治組織の育成支援にとどまらず、地域の実情に合った地域活動に対する支援体制を整えていく。
地域自治に密接に関連している部署の連携を密にしながら、国・県の関係機関が実施している諸制度、諸事業を活用して、地域活動の活性化に向け取り組みたい。

②現行の意見公募手続制度、行政評価制度、審議会への委員の公募等の実施状況を見ると青年層の参画は非常に低い。青年団・若者塾といった青年層で構成される組織も衰退の一途をたどっている。市民アンケート等で個別に意見を聴取するにとどまっているのが現状である。
③経験豊富な団塊の世代を含めた高齢者のノウハウをまねづくりに生かすことは、大変重要だと考える。

今後幅広い皆様方の考えを参考にできる現行制度の一層の周知に努めるとともに、新しい制度、仕組みについて

も検討したい。

答 企画財務課長

②一次産業から離れていく若者、都会へ集中していく若者というような日本全体の構図の中で、どの自治体もこの悩みを抱えている。人材の把握は現在のところ、まだ手をつけていない。

答 篠崎副市長

③団塊の世代の実態を見ると、年金制度と絡んで、2、3年は職場に残っているのが実態である。
ここ数年内に団塊の世代も退職していく中で、これまで培った経験や技術が、例えば観光ボランティアとして活用できないか。また、彼らの社会参加をシルバー、イコール安い労働力という観点ではなく、今後は団塊の世代の力をまねづくりに生かせるような新しいシルバーの形態にという提言を新年度からの計画に取り入れたい。

その他の質問事項

・安心できる介護制度へ